

令和 2年度 事務事業振返りシート

(平成31年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業番号	01853	事務事業名	結核予防事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター	
施策名	001	健康づくりの推進と医療体制の充実		担当課長	島木 真利子	
基本事業名	002	市民の健康意識の向上と健康管理の充実		グループ	地域保健グループ	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭26年度 ～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）	
	款	04 衛生費				
	項	01 保健衛生費				
	目	02 予防費				
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	健康きりしま21	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
BCG予防接種・・・生後5カ月から1歳未満の乳児を対象に、無料で委託医療機関でのBCG予防接種を実施。 （対象児の保護者に予防票を送付、保護者が委託医療機関に予約し接種） 結核検診・・・65歳以上の市民を対象に、無料で、市内各地区公民館や保健センター等で検診車による胸部レントゲン撮影を実施。 （対象者にお知らせを送付。事前に設定した日程通りに各地区を巡回し、集団検診する） レントゲン撮影により要精密検査とされた者には、精密検査を受診するように指導する。6か月経過しても精密検査未受診の場合は、電話や訪問にて受診勧奨を行う。						
①活動指標（事務事業の活動量）						
	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)	
ア	BCG接種者数	人	1,154	1,148	1,035	1,154
イ	BCG委託医療機関	カ所	16	16	16	16
ウ	結核検診受診者数	人	10,767	10,908	10,093	11,619
(2) 事務事業の目的						
②対象 (誰に、何を対象にしているのか)	③対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア	生後1歳未満の乳児(23年度・24年度は6ヶ月未満)	人	1,154	1,148	1,035	1,154
イ	65歳以上の市民	人	34,395	34,087	34,028	35,031
ウ						
④意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア	結核の蔓延を防止する	%	100	95	101	100
イ	結核が早期に発見できる	%	33.60	33	28.90	34
ウ	結核が早期に発見できる	人		0	0	0
(3) 総合計画との関係						
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
市民の健康意識の向上や知識の普及のために、健康相談・健康教育・市民健康講座等を継続的に実施するとともに、健康運動普及推進員や食生活改善推進員等の健康づくり協力団体と連携して、運動習慣やバランスの良い食生活、食育等の普及啓発に努めます。 また、生活習慣病の発症・重症化の予防のため、特定保健指導や早期受診勧奨等を行うとともに、糖尿病についてはCKD（慢性腎臓病）予防ネットワークの推進を図ります。 さらに、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を図るため、市民の理解を深め、関係機関と連携した総合的な対策に取り組みます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度 (決算)	31年度 (予算)	31年度 (決算)	2年度 (予算)	3年度 (計画)	
BCG予防接種は予防接種事業へ変更し、他の予防接種と併せて接種に関する周知を図る。 結核検診については、検診機関が大型の検診車を使用しており、受診の際に交通安全等を含め配慮している地区がある。また、受診者数が少ない地区においては検診体制の見直しも必要である。	投入量	事業費						
		財源内訳						
		国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	21,761	22,655	20,444	14,402	14,402		
事業費	千円	21,761	22,655	20,444	14,402	14,402		

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
BCG予防接種者数：1,035人 結核検診受診者数：10,093人	BCG予防接種対象者の乳幼児に対しては、各医療機関・医師会等の協力を得てBCG予防接種をすすめ、また、1歳未満に対する健診や相談、訪問等で未受診者に対しての受診勧奨をした。 結核検診では、通知はがきに変更して2年目となり、市民の関心が落ち着いたことや、対象地域によってはセット検診（肺ガン検診・胃がん検診・腹部エコー）を先に実施しており、肺がん検診を先に受診する機会もあつた為、受診数が減少したと考えられる。 しかし、結核検診のみに変更したこと、問診票記載が不要となり、手間を省くことが高齢者への配慮にも繋がっている。

事務事業番号	01853	事務事業名	結核予防事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check)>			
A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	② この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である <input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
	B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？ <input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある <input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響はある程度ある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
		C 効率性	⑤ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減できない <input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性			⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
	総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A	法律改正により、BCG接種を予防接種事業で定期予防接種で実施することは妥当である。 また、結核検診（胸部レントゲン）は感染症に基づくが、結核予防対策であるため、そのまま結核予防事業とすることが妥当である。

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan)>（組織決定）						
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	レ
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
		皆減	縮小	維持	拡大	
		コスト投入（予算）の方向性				
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	BCG予防接種は他の予防接種と併せて接種に関する周知を図る。 結核検診については、新型コロナウイルス感染症予防のため、会場での密接・密集を避けるように検診内容の工夫や見直しが必要である。 また、結核単独実施となった為、結核検診と肺がん検診の重複受診を避けるために、通知内容の工夫が必要である。					
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	BCG予防接種は他の予防接種と併せて接種に関する周知を図る。 結核検診は新型コロナウイルス感染症予防の対策をとりながら、検診が安全に実施できるよう、令和2年度の実施状況をふまえながら、検診会場の見直しや時期の検討を行う。					

8. 2次評価結果（担当部長評価）						
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
		皆減	縮小	維持	拡大	
(2) 総評						

令和 2年度 事務事業振返りシート

(平成31年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業番号	01865	事務事業名	母子健康手帳交付事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		担当課長	島木真利子	
基本事業名	001	妊娠期から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実		グループ	地域保健第2グループ	
				内線番号	5184	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 ~） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）		
	款	04 衛生費				
	項	01 保健衛生費				
	目	03 母子保健費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21(第3次)、霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
妊娠の届出があった住民に対し、母子健康手帳の交付及び資料配布を行う。妊婦情報の記入をしてもらい、母子健康手帳の活用方法や妊娠中の日常生活の過ごし方、各種制度の説明や妊娠・出産・育児に関する相談及び保健指導を行う。						
実施日：各総合支所の相談日に合わせて実施する。 9：00～11：00 （福山⇒月曜日、霧島・すこやか⇒火曜日、牧園⇒水曜日、横川⇒木曜日、溝辺⇒金曜日）						
実施場所：霧島市役所健康増進課（国分） 保健センター（すこやか・霧島・横川） 総合支所市民福祉課（牧園・溝辺・福山）						
①活動指標（事務事業の活動量）						
	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	
ア	母子健康手帳交付件数	件	1,179	1,200	1,110	1,200
イ						
ウ						
(2) 事務事業の目的						
②対象（誰に、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア	妊婦	件	1,082	1,100	1,018	1,100
イ						
ウ						
④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア	妊婦届出を受け、妊娠中の健康管理に活かすことができる。	妊婦届出者のうち11週以内に届出を行った者の割合	%	90.70	93	90.20
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
安心して妊娠・出産や子育てができるよう、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談・訪問指導、特定不妊治療等への支援、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。 また、地域子育て支援センターの機能充実や周知広報に努めるとともに、「霧島市こどもセンター」を核として、各地区の子育て支援センターとの連携を強化します。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度（決算）	31年度（予算）	31年度（決算）	2年度（予算）	3年度（計画）	
妊婦11週以内の妊娠届出を勧めるために関係医療機関との情報の共有、連携を強化していく。 母子健康手帳交付時より支援が行えるよう妊婦のリスク分類を行い、地区担当保健師と連携し訪問等による継続した支援を行っていく。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,071	1,063	1,043	1,025
			事業費	千円	1,071	1,063	1,043	1,025

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
母子健康手帳発行数 1,110冊 【内訳】 地区別新規母子健康手帳発行数 合計 1,027冊 地区別転入妊婦の妊婦健診票綴り発行数 合計 83冊	妊娠・出産・育児に対して不安を抱えている妊婦に対し、安心して妊娠・出産・育児ができるよう保健師による相談や保健指導を行い支援した。 妊婦11週以内の妊娠届出を関係機関等と連携し勧めることにより、早期からの妊娠中の健康管理に活かすことができた。

事務事業番号	01865	事務事業名	母子健康手帳交付事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check)>

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	<input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 影響はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 法に基づいた事業であり、全ての妊婦に対して交付するため、母子の切れ目ない支援の開始となることから、妊娠期からの継続支援に繋がっている

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan)> (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡 充	④	②	①
		維 持	⑤	③	レ
		縮 小	⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦		
			皆 減	縮 小	維 持
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	母子健康手帳交付時情報により妊婦のリスク管理を行い、妊娠期から継続した支援が必要と判断される場合には、地区担当保健師・関係医療機関と連携しているが、主に産後からの関わりになっているため、妊娠期の継続支援の時期や方法についてある程度統一した取り組みを検討していく必要がある。また他事業である妊婦健診結果も勘案して継続支援ができるような工夫が必要である。				
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	関係医療機関との情報共有を行なうことで、妊娠11週以内の妊娠届出勧奨への協力依頼を含めた早期支援開始に繋がっているため、今後も連携して取り組める関係づくりを行なう。 母子健康手帳交付時より全ての妊婦を母子保健コーディネーターが把握し、ハイリスク妊婦は地区担当保健師へ繋ぎ、妊娠から出産、育児までの支援を切れ目なく実施できるよう努める。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡 充	④	②	①
		維 持	⑤	③	
		縮 小	⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦		
			皆 減	縮 小	維 持
(2) 総評					

令和 2年度 事務事業振返りシート

(平成31年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業番号	01866	事務事業名	母子健診事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		担当課長	島木 真利子	
基本事業名	001	妊娠から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実		グループ	地域保健第2グループ	
				内線番号	5182	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 ~） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）	
	款	04 衛生費				
	項	01 保健衛生費				
	目	03 母子保健費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	母子保健法第12条及び13条、発達障害者支援法第5条 健康きりしま21 霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
乳幼児を対象に健康診査を実施する。実施方法は集団健診（医療機関委託）						
【集団健診】1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査						
内容：計測、検尿、問診、医師診察、歯科医師診察、フッ化物歯面塗布、保健指導、栄養指導、歯みがき指導						
場所：国分保健センター及びすこやか保健センター						
【個別健診】3～4か月児健康診査・9～11か月児健康診査・2歳児歯科健康診査						
内容：計測、問診、医師診察、保健指導、栄養指導、歯科医師診察・歯科指導（2歳児のみ） 場所：個別委託医療機関						
(2) 事務事業の目的						
①活動指標（事務事業の活動量）						
	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	
ア	集団健康診査の実施回数	回	132	132	132	132
イ	健康診査の受診者数（延べ）	人	5,261	5,500	4,897	5,500
ウ						
②対象（誰に、何を対象にしているのか）						
	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア	乳幼児	集団（1歳6か月、3歳）	人	2,230	2,500	2,046
イ	乳幼児	委託（乳児、9～11か月、2歳）	人	3,465	3,850	2,853
ウ						
④意図（②対象をどうしたいのか）						
	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア	健診を受診してもらう	受診率（1歳6か月、3歳）	%	97	97	95.80
イ	健診を受診してもらう	受診率（乳児、9～11か月、2歳）	%	87.50	88	84.50
ウ						
(3) 総合計画との関係						
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
安心して妊娠・出産や子育てができるよう、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談・訪問指導、特定不妊治療等への支援、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。						
また、地域子育て支援センターの機能充実や周知広報に努めるとともに、「霧島市こどもセンター」を核として、各地区の子育て支援センターとの連携を強化します。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移							
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度（決算）	31年度（予算）	31年度（決算）	2年度（予算）	3年度（計画）		
乳幼児の健康・発達面や保護者への育児支援が必要な家庭等について、各健康診査受診後の継続した切れ目のない支援を地区担当保健師と連携し実施する。また健康診査未受診の家庭は、何らかの支援が必要な家庭が多いこともあり、未受診訪問時の支援の充実と関係機関との連携を図る。		事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		財源内訳	県支出金	千円	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	
		投入量	一般財源	千円	28,068	29,857	26,138	29,826	29,857
			事業費	千円	28,068	29,857	26,138	29,826	29,857

5. 平成31年度の実績及び成果							
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>				(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>			
【集団】	対象者数	受診者数	受診率	健診を実施することにより、乳幼児の疾病の早期発見・早期治療につながり、発育発達に必要な保健指導が実施できた。 1歳6か月児・3歳児健康診査において、初回通知から2か月未受診時点で地区担当保健師が速やかに夜間訪問等を実施し受診勧奨することで、健康診査受診に繋がった。			
・1歳6か月児健診	48回	1,093人	1,053人				96.3%
・3歳児健診	48回	1,042人	993人				95.3%
【医療機関委託】							
・乳児健診	1,061人	1,046人	98.6%				
・9～11か月児健診	1,058人	944人	89.2%				
・2歳児歯科健診	1,274人	861人	67.6%				

事務事業番号	01866	事務事業名	母子健診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check)>

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	<input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 影響はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	

総合評価判定基準		総合評価	理由
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む）		A	本事業は、母子保健法第12条（健康診査の実施）、13条（健診の受診勧奨）及び発達障害者支援法第5条（発達障害の早期発見）に基づき実施しており、健診を行うことは市の重要な責務であり、廃止できない。また、対象者への通知は全対象に個別通知し、また健康診査の受診費用は対象の市民は全て無料で行っているため公平である。乳幼児が健診を受診することで、疾病の早期発見・早期治療につながり、発達が心配される児の支援（療育や発達相談・親子教室など）に
B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討			
C：事業の統合、休・廃止の検討			

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan)>（組織決定）

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	レ
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	乳幼児の健康・発達面や保護者への育児支援が必要な家庭等について、各健康診査受診後の継続した切れ目のない支援を行うため地区担当保健師との更なる連携が必要である。また、健康診査未受診の家庭は、何らかの支援が必要な家庭が多いこともあり、未受診訪問時の支援の充実と関係機関との連携に取り組む必要がある。					
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	各健康診査の結果から、支援の必要な対象者を把握し、継続的な支援に努めていく。未受診者の状況把握を確実に行い、受診勧奨を行い受診に繋げる。					

8. 2次評価結果（担当部長評価）

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
(2) 総評						

令和 2年度 事務事業振返りシート

(平成31年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業番号	01867	事務事業名	母子保健推進員活動事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		グループ	地域保健第2グループ	
基本事業名	001	妊娠前から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実		内線番号	5182	
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 ~） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）		
	款	04 衛生費				
	項	01 保健衛生費				
	目	03 母子保健費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康きりしま21 霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>							
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）							
すべての子どもが健やかに生まれ育つために、乳幼児並びにその保護者の現状把握や身近な相談役としての活動を行うことを目的に母子保健推進員を設置し、市が地域ごとに委嘱する。							
主な活動：							
①生後4か月までの乳児並びにその保護者の訪問（こんにちは赤ちゃん事業）							
②把握した母子保健上の問題を行政に連絡する							
③子育て情報提供							
④母子保健事業への協力							
①活動指標（事務事業の活動量）							
	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）		
ア	母子保健推進員数	人	64	59	59	59	
イ	訪問活動件数	件	532	680	349	360	
ウ							
(2) 事務事業の目的							
②対象（誰に、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	
ア	生後4か月までの乳児	出生数（年）	人	1,105	1,230	1,054	1,230
イ	生後4か月までの乳児を持つ保護者	妊娠届出数	人	1,082	1,200	1,018	1,200
ウ							
④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）	
ア	成長発達が確認される	訪問活動件数	件	532	680	349	680
イ	不安を把握する	訪問活動件数	件	532	680	349	680
ウ							
(3) 総合計画との関係							
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）							
安心して妊娠・出産や子育てができるよう、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談・訪問指導、特定不妊治療等への支援、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。							
また、地域子育て支援センターの機能充実や周知広報に努めるとともに、「霧島市こどもセンター」を核として、各地区の子育て支援センターとの連携を強化します。							

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度（決算）	31年度（予算）	31年度（決算）	2年度（予算）	3年度（計画）	
平成30年度より、健康きりしま21の推進体系の中の重点的な取り組みの一つとして、妊娠前から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実を掲げている。母子保健推進員による生後4か月未満までの訪問率の向上を図り、産後の母子に対する支援を充実する。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	372	324	286	286
			県支出金	千円	372	324	286	286
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	32	0	35	287
			事業費	千円	776	973	607	859

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
(活動実績) 訪問件数 349件 ・生後4か月までの母子の訪問 333件 ・生後4か月以降の母子の訪問 16件 研修会参加 101人 (その他活動状況) ・電話連絡 15件 ・訪問不在 38件	子どもが健やかに育つために、乳幼児並びにその保護者の現状把握や、身近な相談役としての活動がなされた。また、支援の必要な方を把握し速やかに報告を受けることで、その後の保健師訪問に活かせた。さらに、活動に必要な研修会を企画し参加を促し、資質向上に努めた。

事務事業 番号	01867	事務事業名	母子保健推進員活動事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check) >

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	<input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 影響はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 少子化と核家族化の進行により、産後うつや児童虐待の増加が予測されることから、厚生労働省の推奨する「こんにちは赤ちゃん事業」の推進や児童虐待予防の観点から地域の身近な子育ての相談役として母子保健推進員活動は必要であり、母子保健推進員が訪問して乳幼児並びにその保護者の現状把握をし、行政へ情報を提供する。そのことで、スムーズに支援が開始され、健康が保持・増進されることになり、基本事業の意図に結びついており継続して取り組む必要がある。

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向性 (成果)	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	レ
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	妊娠期から乳幼児期までの切れ目ない支援の充実を掲げている。そのため、母子保健推進員による生後4か月未満までの訪問率の向上を図り早期支援に繋げる必要がある。また、母子保健推進員の研修会を充実し、資質の向上に努める。					
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	産後の支援の必要な方を速やかに把握し、地区担当保健師や関係機関への継続的な支援に繋げ、母子に対する支援の充実を図る。 さらに、活動に必要な研修会を企画し参加を促し、母子保健推進員の資質向上に努めていく。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向性 (成果)	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
(2) 総評						

令和 2年度 事務事業振返りシート

(平成31年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業番号	01868	事務事業名	母子訪問事業	担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		担当課長	島木 真利子
基本事業名	001	妊娠前から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実		グループ	地域保健第2グループ
				内線番号	5184
予算科目	会計	一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 ~） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）	
	款	04 衛生費			
	項	01 保健衛生費			
	目	03 母子保健費			
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	母子保健法第10条・11条・17条、霧島市家庭児童相談員設置事項 健康きりしま21(第3次)、霧島市子ども・子育て支援事業計画

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>								
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）								
出生連絡票や産後様子伺いの電話等により、産後の訪問希望を把握し、希望した産婦・新生児（乳児）を保健師・在宅助産師が訪問し、出産後の早期介入により育児支援の充実を図る。他市から里帰り出産し、希望した場合にも同様に訪問を実施する。 出生後の訪問以外にも、健診未受診の場合や子育てに困難さがある場合は、妊娠前から乳幼児期・学童期へも必要に応じ訪問指導を行い、虐待予防の観点も視野に入れて支援を行う。								
①活動指標：7 在宅助産師が実施した新生児・乳児及び産婦への訪問件数（延べ）								
イ 母子訪問事業中、7の件数を除いた保健師（在宅保健師含む）の訪問件数（延べ）								
①活動指標（事務事業の活動量）								
	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）			
ア	助産師新生児訪問件数（延べ）	件	734	750	1,075	1,100	1,100	
イ	母子訪問件数（延べ）	件	823	670	790	800	800	
ウ								
(2) 事務事業の目的								
②対象（誰に、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）		
ア	新生児	出生数(年)	人	1,105	1,230	1,054	1,230	1,230
イ	産婦	妊娠届出数	人	1,082	1,200	1,018	1,200	1,200
ウ								
④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）		
ア	成長発達が確認できる	助産師の新生児訪問件数（延べ）	件	734	750	1,075	1,100	1,100
イ	不安が解消される	助産師の新生児訪問件数（延べ）	件	734	750	1,075	1,100	1,100
ウ								
(3) 総合計画との関係								
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）								
安心して妊娠・出産や子育てができるよう、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談・訪問指導、特定不妊治療等への支援、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。 また、地域子育て支援センターの機能充実や周知広報に努めるとともに、「霧島市こどもセンター」を核として、各地区の子育て支援センターとの連携を強化します。								

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移							
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度（決算）	31年度（予算）	31年度（決算）	2年度（予算）	3年度（計画）		
妊娠からの切れ目のない支援として、支援の必要性に応じてリスク分けを行い、妊娠からの訪問や電話等の支援を実施していく。 また、産婦人科との連携を強化し、母子の支援に努める。 産後はおめでどうコールを行い、育児不安への早期介入を行い、育児不安の軽減・解消につなげる。 産後に精神科等の受診が必要な産婦について、精神科等との連携がスムーズにできるよう体制整備に努める。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	486	681	628	628	628
			県支出金	千円	486	681	628	628	628
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	709	822	1,088	930	930
			事業費	千円	1,681	2,184	2,344	2,186	2,186

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
・妊婦 21人（延 32人） ・産婦 744人（ 819人） ・新生児 105人（ 108人） ・未熟児 81人（ 97人） ・乳児 580人（ 615人） ・幼児 148人（ 194人） 計 1,679人（延 1,865人）	産前・産後の訪問希望者に対して訪問を実施することで、出産への不安や育児不安や授乳に関する事等、妊産婦の状況把握や育児支援ができた。また、健診未受診児を訪問することで、子どもの状況の把握、家庭環境、安否の確認ができ、必要な支援へ繋げることができた。 育児に困難さを感じる家庭へは、妊娠からの継続的な訪問をすることで虐待予防に努めた。

事務事業番号	01868	事務事業名	母子訪問事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check) >

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はある程度ある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 法に基づいた事業であり、早期に訪問し支援することで、虐待予防や子どもの健全育成への支援に繋がっている

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向性 (成果)	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	レ
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	母子健康手帳交付時に支援の必要性に応じリスク分けし、妊娠期から支援を実施しているが、今後は妊婦健診結果も含めた支援を行なっていくよう工夫が必要である。 支援の必要性に応じ妊娠期・出産後とリスク分けを行なっているが、リスク内容やリスクの判断・支援の方法等について、ケース支援を積み重ねる中で検討する。					
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	妊娠期からの切れ目ない支援として、母子健康手帳交付・おめでとうコールを中心として支援を行いながら、今後も産科を中心とした医療機関との連携を行い情報を得ながら、妊娠・出産・育児におけるリスクを見直し支援の必要な母子への早期介入を行なっていく。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

				評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向性 (成果)	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	レ
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
(2) 総評	妊娠期からの切れ目ない支援として、母子健康手帳交付・おめでとうコールを中心として支援を行いながら、今後も産科を中心とした医療機関との連携を行い情報を得ながら、妊娠・出産・育児におけるリスクを見直し支援の必要な母子への早期介入を行なっていく。					

令和2年度 事務事業振返りシート

(平成31年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業番号	01878	事務事業名	母子相談事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		担当課長	島木 真利子	
基本事業名	001	妊娠から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実		グループ	地域保健第2グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 ~） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）	内線番号	5182	
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	健康きりしま21 霧島市子ども・子育て支援事業計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
発育・発達不安や育児不安がある保護者と乳幼児を対象に、親子教室や乳幼児育児相談、心理相談を実施し、保護者の育児不安の軽減と児の成長発達を支援する。 【親子教室（きらきら教室）】1.6歳児健診後に発達に不安がある幼児と保護者に育児不安の軽減や児の発達の経過観察を行い、必要に応じて療育施設等へ紹介。●内容：自由遊び、課題遊び、個別相談等 ●対象者：1~2歳児とその保護者 ●実施回数：うさぎ教室及びりす教室：各月1回実施（24回/年）●従事者：保育士・臨床心理士・作業療法士・保健師・（ボランティア） 【心理相談・すくすく発達相談】子育てに不安のある保護者や、1.6歳児健診時等に発達に不安のある幼児とその保護者に臨床心理士が個別相談を行い、必要に応じて療育施設等へ紹介。●実施回数：心理相談：12回/年・すくすく発達相談：36回/年 【乳幼児育児相談】乳幼児とその保護者を対象に、身体計測、栄養、歯科、母乳等の相談を月1回実施。						
(2) 事務事業の目的						
①活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	
ア 乳幼児育児相談相談者数（延）	人	447	460	528	460	460
イ 心理相談相談者数（延）	人	97	100	94	100	100
ウ 親子教室参加者数（延）	回	219	230	171	230	230
②対象（誰に、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 0~6歳児	0~6歳児の数	人	8,206	8,437	8,042	8,030
イ 0~6歳児の保護者	0~6歳児の数	人	8,206	8,437	8,042	8,030
ウ						
④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 発育・発達の経過がわかる	親子教室・育児相談・心理相談の参加者（延）	人	763	790	790	790
イ 発育・発達不安が軽減される	親子教室・育児相談・心理相談の参加者（延）	人	763	790	790	790
ウ						
(3) 総合計画との関係						
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
安心して妊娠・出産や子育てができるよう、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談・訪問指導、特定不妊治療等への支援、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。 また、地域子育て支援センターの機能充実や周知広報に努めるとともに、「霧島市こどもセンター」を核として、各地区の子育て支援センターとの連携を強化します。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度（決算）	31年度（予算）	31年度（決算）	2年度（予算）	3年度（計画）
親子教室は、参加中断者を減らすために、教室の目的やプログラムの意味を保護者が理解できるように努める。従事スタッフの専門性を活かし、スタッフ間で協議し教室のあり方を検討していく。また、育児に不安がある保護者の相談後の支援を地区担当保健師と連携を図り継続的にしていく。		事業費					
		財源内訳					
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	1,231	1,371	1,269	1,372
事業費	千円	1,231	1,371	1,269	1,372		
投入量							

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
【親子教室】 実施回数 22回 延べ参加者数 171人 【育児相談】 実施回数 12回 延べ参加者数 528人 【心理相談】 実施回数 36回 延べ参加者数 94人	乳幼児の健やかな成長と育児不安の軽減につながった。また、親子教室は、参加中断者を減らすために、教室の目的やプログラムの意味を保護者が理解できるように努めた。必要な場合は、発達サポートセンターや療育機関につなぐことができた。

事務事業番号	01878	事務事業名	母子相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check)>			
A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である □ 市が実施することは妥当である □ 見直す必要がある	
	B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？ □ 向上する余地はかなりある ■ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響はある程度ある □ 影響はほとんどない
		C 効率性	⑤ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減する余地はある程度ある □ 削減できる
D 公平性			⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある
	総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A	母子保健法第10条（保健指導）に基づき実施しており、事業を行うことは市の重要な責務であり、また、発達障害者支援法第5条により、発達障害の早期発見やその支援に努める責務がある。保護者にとってより良い相談の機会となるよう、育児情報の掲示内容や周知方法の検討や親子教室の未参加者や参加中断者について参加を促したり、相談を行うことで向上の余地はある。乳幼児育児相談を行うことで、乳幼児の発育・発達がわかり、保護者の育児不安の解消ができ、子ども

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan)> (組織決定)						
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	レ
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	親子教室の継続参加を促すため、従事スタッフと教室のあり方について協議を行っていく。育児不安への支援、健診の事後フォローも含めて、疾病の早期発見、育児不安の解消に努める。また、各相談後に療育の必要な児を関係機関の支援に繋がるよう支援していく必要がある。育児相談は、産後の訪問や健診後のフォローの場として案内し、周知を行い幅広く利用してもらうように努めていく。					
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	育児に不安がある保護者の相談や教室参加後の支援を、地区担当保健師や関係機関と連携をとり継続的に行なっていく。					

8. 2次評価結果（担当部長評価）				評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	レ
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
(2) 総評	育児に不安がある保護者の相談や教室参加後の支援を、地区担当保健師や関係機関と連携をとり継続的に行なっていく。					

令和 2年度 事務事業振返りシート

(平成31年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報					
事務事業番号	01881	事務事業名	各種がん検診事業	担当部	保健福祉部
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター
施策名	001	健康づくりの推進と医療体制の充実		担当課長	島木 真利子
基本事業名	002	市民の健康意識の向上と健康管理の充実		グループ	地域保健第1グループ
予算科目	会計 一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和58年度 ～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）	内線番号	5185
評価区分	標準評価	評価対象	2次評価	関連計画	健康増進法施行規則第4条の2第5号
					健康きりしま21

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>					
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）					
各種がん検診を、市内各保健センター等で集団により実施する。対象者の年齢は、当該年度（4月1日～翌年3月31日）中の年齢（検診内容、受診者負担金は次のとおり）					
①胃がん検診：胃部X線検査1,000円 ②肺がん検診：胸部X線検査300円、喀痰検査500円（該当者のみ） ③大腸がん検診：便潜血反応検査（二日法）600円 ④乳がん検診：マンモグラフィー検査（50歳未満1,500円、50歳以上1,000円） ⑤子宮頸がん検診：子宮頸部細胞検査700円 ※70歳以上の方、65歳～69歳の方で後期高齢者医療被保険者証（障害認定を受けている方）をお持ちの方、生活保護世帯の方で減免申請をされた方は無料					
①～③は40歳以上の男女 ④は40歳以上の女性 ⑤は20歳以上の女性で検診を希望する者が対象となる。①～③はセット検診として登録制で希望者に実施通知 → 検診 → 検診結果通知を行う。④～⑤は女性検診として予約制で希望者に実施通知→検診→検診結果通知を行う。検診結果により精密検査が必要な方には、精密検査協力医療機関での受診を勧める。3か月経過しても精密検査未受診の場合は文書にて受診勧奨している。また、6か月経過しても精密検査未受診の場合は、電話や訪問にて受診勧奨している。					
①活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア がん検診の実施日数	日	86	86	91	86
イ					
ウ					
(2) 事務事業の目的					
②対象（誰に、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）
ア 胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん、子宮頸がん検診の受診希望者	がん検診受診希望登録者（延べ）	人	60,659	61,000	26,054
イ					
ウ					
④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（目標）
ア がん検診を受けられる。	受診者数（延べ）	人	26,497	27,000	24,702
イ					
ウ					
(3) 総合計画との関係					
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）					
市民の健康意識の向上や知識の普及のために、健康相談・健康教育・市民健康講座等を継続的に実施するとともに、健康運動普及推進員や食生活改善推進員等の健康づくり協力団体と連携して、運動習慣やバランスの良い食生活、食育等の普及啓発に努めます。					
また、生活習慣病の発症・重症化の予防のため、特定保健指導や早期受診勧奨等を行うとともに、糖尿病についてはCKD（慢性腎臓病）予防ネットワークの推進を図ります。					
さらに、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を図るため、市民の理解を深め、関係機関と連携した総合的な対策に取り組みます。					

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移							
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度（決算）	31年度（予算）	31年度（決算）	2年度（予算）	3年度（計画）		
セット検診は登録制、女性検診は予約制となっているため、受診希望者を示している市民へ個別通知しているため、登録や予約のない受診者のがん検診の受診状況を把握できていないという課題がある。市民にとって利便性のある受診しやすい体制づくりについて検討する必要がある。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	340	331	331	304	304
			県支出金	千円	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	11,788	12,957	10,644	12,390	12,390
			一般財源	千円	77,205	79,861	70,537	80,865	80,865
			事業費	千円	89,333	93,149	81,512	93,559	93,559

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
<p>受診率の向上を目的に機会を捉えてがん検診の受診勧奨を行った。</p> <p>(R1受診者数) 胃がん:4,218人 肺がん:7,371人 大腸がん:5,146人 子宮がん:4,223人 乳がん3,955人</p> <p>* 受診者数：地域保健・健康増進事業報告書より</p> <p>1日の来所で4種類の検診（胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・腹部超音波検診）を受診できるようにし、利便性を図った。</p> <p>女性がん検診は受診しやすいように予約制で、かつ、土日にも実施をした。</p>	<p>前年度は肺がん検診をセット検診に組み込んだ新体制で実施したため、受診者数は増加していた。今年度は前年度と比較すると減少しているが、一昨年度と比較すると受診者数は増加していた。しかし、年齢別だと64歳以下の受診者数は一昨年度と比較して減少していた。</p> <p>子宮頸がん検診・乳がん検診では、前年度と比較して受診者数が減少していた。特に20代の受診者数は例年他の年代と比較して少なく受診率は5%未満であった。21歳の女性を対象に子宮頸がんの無料クーポン券を交付しているが、利用率は5%未満であった。65歳未満への受診勧奨や早期予約・受診など周知の工夫が必要である。</p>

事務事業番号	01881	事務事業名	各種がん検診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check) >			
A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？ ■ 結びついている □ 間接的に結びついている □ 結びついていない	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？ ■ 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である □ 市が実施することは妥当である □ 見直す必要がある	
	B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？ ■ 向上する余地はかなりある □ 向上する余地はある程度ある □ 向上する余地はほとんどない	④ 廃止・休止の影響はありませんか？ ■ 影響がある □ 影響はある程度ある □ 影響はほとんどない
		C 効率性	⑤ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？ ■ 削減できない □ 削減する余地はある程度ある □ 削減できる
D 公平性			⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？ ■ 公平・公正である □ 見直す必要がある
	総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A	がん検診は、健康増進法第19条の2に基づき市町村が行う事業であり、健康きりしま21においても市民の疾患予防と健康管理としてがん検診受診率向上の目標設定し取り組んでいるところである。本市の死亡死因第1位が悪新生物であることから、がんの早期発見、早期治療につなげるためにもがん検診は継続して取り組むべき事業である。受診者の生活スタイルや、安心、安全に受診できるように、受診しやすい検診の体制について再検討する必要がある。

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan) > (組織決定)						
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向 性 (成 果)	拡 充		④	②	① レ
		維 持		⑤	③	
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	セット検診は登録制、女性検診は予約制となっており、受診を希望する市民へ個別通知しているため、登録や予約のない受診者のがん検診の受診状況を把握できていないという課題がある。検診の待ち時間の長さや、会場設営における駐車場不足など市民からの意見もあり、市民にとって受診しやすい体制づくりについて検討する必要がある。					
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	受診しやすいような日時、検診会場設営の工夫、分かりやすい周知方法を検討する。女性検診と同様に待ち時間や駐車場不足の問題解消に向けてセット検診の予約制の導入も検討する。					

8. 2次評価結果（担当部長評価）						
			評価者	職・氏名	保健福祉部長 西田 正志	
(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向 性 (成 果)	拡 充		④	②	① レ
		維 持		⑤	③	
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
		皆 減	縮 小	維 持	拡 大	
(2) 総評	受診しやすいような日時、検診会場設営の工夫、分かりやすい周知方法を検討する。女性検診と同様に待ち時間や駐車場不足の問題解消に向けてセット検診の予約制の導入も検討する。					

令和 2年度 事務事業振返りシート

(平成31年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業番号	01882	事務事業名	肝炎ウイルス検診事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター	
施策名	001	健康づくりの推進と医療体制の充実		担当課長	島木真利子	
基本事業名	002	市民の健康意識の向上と健康管理の充実		グループ	地域保健グループ	
予算科目	会計 一般会計	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成14年度 ～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）			
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康増進法施行規則4条の2第3号 健康きりしま21	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
B型及びC型肝炎の早期発見、早期治療のため、当該年度（4月1日～翌年の3月31日）中に40歳以上であって、過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがない方に対し集団による肝炎ウイルス検診を実施する。 受診者は、基本型（B型＋C型）600円、C型のみ500円、B型のみ100円の中から選択し、それぞれの受診料を負担するが、節目年齢（40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳、75歳）の方は無料である。 ただし、非課税世帯及び生活保護受給者の人は、減免申請により受診料は無料となる。						
①活動指標（事務事業の活動量）						
	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	
ア 実施回数	回	8	8	8	8	8
イ 受診者数	人	1,791	1,800	1,638	1,650	1,650
ウ						
(2) 事務事業の目的						
②対象（誰に、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア <small>40歳～75歳の範囲内の市民で過去に肝炎ウイルス検診を受けていない者</small>	40歳～75歳の通知対象者	人	11,028	11,000	10,449	10,400
イ <small>40歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことがなく検診を希望する者</small>	41歳以上で検診を希望する者	人	5	15	5	15
ウ						
④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 肝炎ウイルス検診が受けられる	受診率	%	16.20	20	15.60	20
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
市民の健康意識の向上や知識の普及のために、健康相談・健康教育・市民健康講座等を継続的に実施するとともに、健康運動普及推進員や食生活改善推進員等の健康づくり協力団体と連携して、運動習慣やバランスの良い食生活、食育等の普及啓発に努めます。 また、生活習慣病の発症・重症化の予防のため、特定保健指導や早期受診勧奨等を行うとともに、糖尿病についてはCKD（慢性腎臓病）予防ネットワークの推進を図ります。 さらに、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を図るため、市民の理解を深め、関係機関と連携した総合的な対策に取り組みます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移							
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度（決算）	31年度（予算）	31年度（決算）	2年度（予算）	3年度（計画）		
昨年度受診率が上がったことで、B型またはC型の感染の疑いのある者が昨年度より多く発見されたため、その方々がしっかりと医療機関受診できるようにフォローする必要がある。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	2,988	2,897	2,725	3,358	3,358
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	1,997	1,165	1,904	1,190	1,190
			事業費	千円	4,985	4,062	4,629	4,548	4,548

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
開催回数8回 受診者数 1,638人 通知対象者（霧島市で肝炎ウイルス検診の受診歴がない方）は減少した。受診率は前年と比較すると低下した。	受診者のうち、B型またはC型の感染の疑いのある者が4名発見され、本人に通知できた。そのうち2名が医療機関受診したことが確認できている。

事務事業番号	01882	事務事業名	肝炎ウイルス検診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check) >

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	<input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 影響はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 健康増進法に基づいて実施しており、肝炎ウイルス検診を行うことは市の重要な責務である。40歳以上で過去に肝炎ウイルス検診を受けたことのない検診希望者に肝炎ウイルス検診を受診してもらうことで、こころと身体の疾病予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理につながる。また、受診勧奨のはがきの内容の改善や、他のがん検診等での肝炎ウイルス検診の周知、受診しやすいように、引き続き土日の検診日を設けることで、さらに受診率が向上すると考えられ

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充	④	②	①
		維持	⑤	③	レ
		縮小	⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦		
		皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性					
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	前年度と比較し、受診率が低下した。受診率については、1回受診機会があった者については対象外なため、受診率の伸びは少ないのではないかと考える。しかしながら受診していない者が多く受診できるように、他のがん検診等で肝炎ウイルス検診の周知や、受診勧奨のはがきの内容の工夫を行う必要がある。				
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	今後も、40歳以上の過去に肝炎ウイルス検診を受けたことのない肝炎ウイルス検診受診希望者の受診率向上に努め、精密者へのフォローを確実にを行う。				

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充	④	②	①
		維持	⑤	③	
		縮小	⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦		
		皆減	縮小	維持	拡大
(2) 総評					

令和 2年度 事務事業振返りシート

(平成31年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業番号	01883	事務事業名	健康教育事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター	
施策名	001	健康づくりの推進と医療体制の充実		担当課長	島木真利子	
基本事業名	002	市民の健康意識の向上と健康管理の充実		グループ	地域保健第1グループ	
予算科目	02			内線番号	5070	
評価区分	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和58年度 ～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）	
	款	04 衛生費				
	項	01 保健衛生費				
	目	04 健康増進費				
標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康増進法第17条第1項・特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する健康きりしま21		

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
生活習慣病の発症、重症化予防、介護を要する状態にならないための予防対策、その他健康管理に関する教育を、市民が集まる機会や地域のひろば推進事業等を利用して、各保健センター、公民館等で実施する。						
①活動指標（事務事業の活動量）						
	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)	
ア 開催回数	回	190	200	199	200	200
イ 参加者数（延べ）	人	13,028	14,000	12,114	13,000	13,000
ウ						
(2) 事務事業の目的						
②対象 (誰に、何を対象にしているのか)	③対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 市民	20歳以上の人口	人	99,866	101,249	98,765	99,849
イ						
ウ						
④意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 健康に関する正しい知識を得る。	参加者数（延べ）	人	13,028	14,000	12,114	13,000
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
市民の健康意識の向上や知識の普及のために、健康相談・健康教育・市民健康講座等を継続的に実施するとともに、健康運動普及推進員や食生活改善推進員等の健康づくり協力団体と連携して、運動習慣やバランスの良い食生活、食育等の普及啓発に努めます。						
また、生活習慣病の発症・重症化の予防のため、特定保健指導や早期受診勧奨等を行うとともに、糖尿病についてはCKD（慢性腎臓病）予防ネットワークの推進を図ります。						
さらに、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を図るため、市民の理解を深め、関係機関と連携した総合的な対策に取り組みます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度 (決算)	31年度 (予算)	31年度 (決算)	2年度 (予算)	3年度 (計画)
KDRシステムを利用した医療費の情報や、特定健診等の結果から地域の問題を把握し、より地域性に応じた健康教育を展開する。引き続き、出前講座、地域のひろば推進事業との連携を行うとともに、セット検診会場等でオーラルフレイル予防や、高齢期の身体的予防にも取り組んでいく。	事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	599	613	549	613
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	3,817	3,831	3,907	4,699
		事業費	千円	4,416	4,444	4,456	5,312

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
健康教室や各種検診会場、地域のひろば推進事業、出前講座、市民健康講座、広報等で、医師・保健師・管理栄養士・歯科衛生士・理学療法士・健康運動指導士・健康運動普及推進員等による健康教育を行い、生活習慣病の予防、介護を要する状態にならないための予防対策や健康管理に関する正しい知識の普及を図った。	市民に対して専門職による健康講話や実技を通して生活習慣病の予防、介護を要する状態にならないための予防対策や健康管理に関する正しい知識を普及することができた。また、運動や栄養、オーラルフレイル予防についての内容の健康教室では参加者が意識的に運動したり、健口体操に取り組みなど、日常的に取り組める内容に心掛けた。
・199回開催 ・12,114人	

事務事業番号	01883	事務事業名	健康教育事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check)>

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	②	・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である	
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である	
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある	
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 影響はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はほとんどない	
C 効率性	⑤ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ 補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ 職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある	
	<input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減できる	
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある		
総合評価判定基準		総合評価	理由
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A	健康増進法第17条第1項、特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準、高齢者の医療の確保に関する法律に基づいて市が実施すべき事業であり、市民の健康意識の向上や知識の普及のために継続的に実施する必要がある。

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan)> (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向 性 (成 果)	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	レ
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	KDBシステムを利用した医療費情報や、特定健診の結果データから、地域の問題点を分析し、より地域性に合った健康教育を展開する。引き続き、出前講座、地域のひろば推進事業との連携を行うとともに、セット検診や女性検診会場等でのオーラルフレイル予防や高齢期の身体的フレイル予防に取り組んでいく。高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の推進に向けても取り組んでいく。					
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	市民が集まる機会を捉え、生活習慣病の発症予防、重症化予防や、生活機能低下防止のために、継続的かつ効果的な知識の普及啓発に努める。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向 性 (成 果)	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
(2) 総評						

令和 2年度 事務事業振返りシート

(平成31年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業番号	01884	事務事業名	健康相談事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター	
施策名	001	健康づくりの推進と医療体制の充実		担当課長	島木 真利子	
基本事業名	002	市民の健康意識の向上と健康管理の充実		グループ	地域保健第1グループ	
予算科目	04	衛生費	事業期間	□ 単年度のみ	昭和58年度 ~)	
	01	保健衛生費		■ 単年度繰返 (開始年度	昭和58年度 ~)	
	04	健康増進費		□ 期間限定複数年度 (~)	
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	健康増進法第17条第1項	健康きりしま21	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要 (具体的なやり方、手順、詳細を記述)						
総合健康相談 : 各保健センター等において、気軽にかつ幅広く相談できる窓口を平日に開設し、相談者やその家族等に対して心身の健康に関する指導・助言を行う。必要に応じて、血圧測定・体脂肪率測定等を実施する。						
重点健康相談 : 実情等に応じて、高血圧健康相談、高脂血症健康相談、糖尿病健康相談、骨粗鬆症健康相談、病態別健康相談の中から重点課題を選定し、保健師・管理栄養士等の専門職が指導・助言を行う。						
【相談時間】(土・日・祝日・年末年始を除く) 「すこやか保健センター」8:15~17:00 「その他地区」9:00~16:00						
【相談日・場所】(土・日・祝日・年末年始を除く)						
月曜: 福山総合支所市民生活課 火曜: 霧島保健福祉センター 水曜: 牧園総合支所市民生活課						
木曜: 横川保健センター 金曜: 溝辺総合支所市民生活課 随時: すこやか保健センター						
(2) 事務事業の目的						
①活動指標 (事務事業の活動量)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)	
ア 開催回数	回	208	210	204	210	210
イ 相談者数 (延べ)	人	3,127	3,200	2,512	2,700	2,700
ウ						
②対象 (誰に、何を対象にしているのか)	③対象指標 (左記②対象の大きさを表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (実績)	令和2年度 (見込)	令和3年度 (見込)
ア 市民	20歳以上の人口	人	99,866	101,249	98,765	99,849
イ						
ウ						
④意図 (②対象をどうしたいのか)	⑤成果指標 (左記④意図の達成度を表す指標)	単位	平成30年度 (実績)	平成31年度 (実績)	令和2年度 (目標)	令和3年度 (目標)
ア 健康に関する正しい知識を習得してもらう	相談者数 (延べ)	人	3,127	3,200	2,512	2,700
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
⑥基本事業の目的、取組方針 (総合計画より)						
市民の健康意識の向上や知識の普及のために、健康相談・健康教育・市民健康講座等を継続的に実施するとともに、健康運動普及推進員や食生活改善推進員等の健康づくり協力団体と連携して、運動習慣やバランスの良い食生活、食育等の普及啓発に努めます。						
また、生活習慣病の発症・重症化の予防のため、特定保健指導や早期受診勧奨等を行うとともに、糖尿病についてはCKD(慢性腎臓病)予防ネットワークの推進を図ります。						
さらに、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を図るため、市民の理解を深め、関係機関と連携した総合的な対策に取り組みます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容 (取り組むべき課題)		単位	30年度 (決算)	31年度 (予算)	31年度 (決算)	2年度 (予算)	3年度 (計画)
セプト検診等の市民が集まる機会を捉え、周知を図り、健康相談に対応する。	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	266	322	269	322
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	134	161	144	161
		事業費	千円	400	483	413	483

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績 (取組) <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績(取組)による成果を記載>
各地区(横川・溝辺・牧園・霧島・福山)保健センター等で週1回定例の健康相談及び各種検診会場・出前講座等において、保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士等の専門職が対応した。	検診の待ち時間の解消に、健康相談の実施に努めたこともあり、検診などでの来所時の健康相談の件数は減少傾向にある。
・204回開催(延べ2,512人)	相談対応については、保健師・看護師・管理栄養士・歯科衛生士等の専門職が対応し、必要に応じて関係機関と連携を図ることで相談者の不安の解消につながったと考えられる。

事務事業番号	01884	事務事業名	健康相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check)>

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている <input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はある程度ある <input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある <input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である <input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 健康増進法に基づき実施しており、専門職が健康相談を行うことで、市民が健康に関する正しい知識を習得することができ、疾病の予防、早期発見、早期治療、健康増進のための健康管理ができるようになるため、継続して実施することが妥当である。

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan)> (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向 性 (成 果)	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	レ
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	市民が集まる機会を捉え、健康相談を実施する。健診等の事後の来所相談では、栄養媒体の活用、体脂肪の測定など相談内容を充実させ、個人の健診データを活用して相談の効果をあげていく。					
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	市民が集まる機会を捉え、周知を図り、健康相談を実施する。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向 性 (成 果)	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
(2) 総評						

令和 2年度 事務事業振返りシート

(平成31年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業番号	01885	事務事業名	骨粗鬆症検診事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター	
施策名	001	健康づくりの推進と医療体制の充実		担当課長	島木真利子	
基本事業名	002	市民の健康意識の向上と健康管理の充実		グループ	地域保健グループ	
				内線番号	5179	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 平成10年度 ～） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ～ ）	
	款	04 衛生費				
	項	01 保健衛生費				
	目	04 健康増進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	健康増進法施行規則第4条の2第2号 健康きりしま21	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
骨粗鬆症検診は、女性検診（乳がん、子宮がん検診）時に、20歳以上で受診を希望する女性に対して踵（しょう）骨超音波法により骨密度測定を実施する。 その後、検診結果を送付し、精密検査が必要な方には医療機関受診を勧める。 当該年度（4月1日～翌年3月31日）中に、40歳、45歳、50歳、55歳、60歳、65歳、70歳になる女性は300円、それ以外の人は840円を負担する。						
(2) 事務事業の目的						
①活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	
ア 実施回数	回	86	86	92	82	82
イ 受診者数	人	1,894	2,200	1,541	2,200	2,200
ウ						
②対象（誰に、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 20歳以上の女性	20歳以上の女性	人	53,633	54,191	53,561	54,000
イ						
ウ						
④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 骨粗鬆症検診が受診できる	受診者数	人	1,894	2,200	1,541	2,200
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
市民の健康意識の向上や知識の普及のために、健康相談・健康教育・市民健康講座等を継続的に実施するとともに、健康運動普及推進員や食生活改善推進員等の健康づくり協力団体と連携して、運動習慣やバランスの良い食生活、食育等の普及啓発に努めます。 また、生活習慣病の発症・重症化の予防のため、特定保健指導や早期受診勧奨等を行うとともに、糖尿病についてはCKD（慢性腎臓病）予防ネットワークの推進を図ります。 さらに、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を図るため、市民の理解を深め、関係機関と連携した総合的な対策に取り組みます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移					
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度（決算）	31年度（予算）	31年度（決算）	2年度（予算）	3年度（計画）
委託検診機関と連携しながら、市民が受診しやすいよう予約や検診案内の方法、会場設置や従事スタッフ対応等を向上させる。検診の休日実施の周知も図る。	事業費投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	161	222	183	276
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	150	181	114	180
		一般財源	千円	112	111	26	138
		事業費	千円	423	514	323	594

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
骨粗鬆症を早期に発見し、早期に治療をしていただくために骨粗鬆症検診を女性検診（子宮頸がん検診、乳がん検診）と同日実施をしている。H29年度～予約制とし、問診票を事前送付に変更した。 ・ 92回実施 ・ 受診者 1,541人	女性が多くを占める骨粗鬆症の予防を目的にして女性検診と同日実施しているため受診しやすい環境にある。また、今年度より、同日に実施される女性検診の問診票を1枚に集約し、わかりやすい通知内容に変更した。 女性検診は予約制であるが、検診当日に追加検査も可能としており、受診しやすい環境を整えている。

事務事業番号	01885	事務事業名	骨粗鬆症検診事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check)>

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	<input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 影響はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 「骨粗鬆症」は女性ホルモンの関わりも大きく、女性検診と同日実施することで女性の関心を深め、予防のための受診を促す機会となっている。若い世代から関心を深めていくためにも、20歳以上の希望者も受診できる環境を整えていくことが今後も必要である。

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan)> (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向 性 (成 果)	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	レ
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和 2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	受診しやすい環境を整えるため、引き続き休日の検診も実施する。受診率向上のため、女性検診時に同日実施を継続する。					
(3) 令和 3年度の方向性 (具体的な取組)	引き続き、女性検診時に希望者に対して骨密度測定をし、検診結果で要精密と判定された受診者には、検診受診後のフォローまで継続して実施する。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業 の 方向 性 (成 果)	拡 充		④	②	①
		維 持		⑤	③	
		縮 小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆 減	縮 小	維 持	拡 大
(2) 総評						

令和 2年度 事務事業振返りシート

(平成31年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業番号	01914	事務事業名	心の健康相談事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター	
施策名	001	健康づくりの推進と医療体制の充実		担当課長	島木 真利子	
基本事業名	002	市民の健康意識の向上と健康管理の充実		グループ	地域保健グループ	
				内線番号	5181	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 ~） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）	
	款	04 衛生費				
	項	01 保健衛生費				
	目	06 食育健康推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	自殺対策基本法	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
・対象：悩みやストレス、うつ状態等により、日常生活に支障のある方またはその家族 ・予約制で年間24回実施（月2回実施） ・従事者：臨床心理士、保健師（精神疾患にも対応できるよう精神科医療機関勤務の臨床心理士を配置）						
(2) 事務事業の目的						
①活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	
ア 開催回数	回	24	24	24	24	24
イ 相談者数	人	49	48	44	48	48
ウ						
②対象（誰に、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 市民	人口	人	124,785	126,230	124,367	124,181
イ						
ウ						
④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 悩みや不安を相談できる	相談者数	人	49	48	44	48
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
市民の健康意識の向上や知識の普及のために、健康相談・健康教育・市民健康講座等を継続的に実施するとともに、健康運動普及推進員や食生活改善推進員等の健康づくり協力団体と連携して、運動習慣やバランスの良い食生活、食育等の普及啓発に努めます。 また、生活習慣病の発症・重症化の予防のため、特定保健指導や早期受診勧奨等を行うとともに、糖尿病についてはCKD（慢性腎臓病）予防ネットワークの推進を図ります。 さらに、誰もが自殺に追い込まれることのない社会の実現を図るため、市民の理解を深め、関係機関と連携した総合的な対策に取り組みます。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移						
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度（決算）	31年度（予算）	31年度（決算）	2年度（予算）	3年度（計画）	
毎月の広報誌やホームページ等で相談日の周知を図り、実施する。		事業費 投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0
			県支出金	千円	120	120	120	120
			地方債	千円	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0
			一般財源	千円	120	120	120	120
			事業費	千円	240	240	240	240

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
実施回数：24回 相談者数：44人 相談者の内訳 ・性別：男性3人、女性41人 ・年齢（男性）：39歳以下2人、40歳以上 1人 （女性）：39歳以下18人、40歳以上23人 （女性）：39歳以下7人、40歳以上30人	臨床心理士の相談は月2回の予約制のため、タイムリーに予約できない場合もある。その場合は保健師が相談を受け対応をしている。 相談の内訳では、女性の相談者が多く、子育て3件、子のひきこもり相談8件であった。自殺率の高い40歳以上男性の相談は、昨年度より減少している。

事務事業番号	01914	事務事業名	心の健康相談事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check) >

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② ・この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input type="checkbox"/> 影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ ・事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 自分や家族のことなどで悩んでうつ状態になったり、中には誰にも相談できずに自殺においこまれる場合もある。臨床心理士等の専門職の相談を必要としている者もあり、病院受診等への抵抗があったり、受診しなくても相談することで悩みが軽くなることも多い。類似の事業はなく、現在では市が実施する必要がある。

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan) > (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	レ
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入（予算）の方向性						
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	毎月の広報誌やホームページ等での心の健康相談の周知を図り実施する。タイムリーな相談ができるように保健師も相談対応できるような体制、研修等にも参加して力量形成を行う。					
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	心の病を持つ市民やその家族が専門職による相談を受けられるように、毎月の広報誌やホームページ、民生委員等への「心の健康相談」の周知に努める。					

8. 2次評価結果 (担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業（成果）の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	
		縮小		⑥		
		休廃止（統合含む）	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
(2) 総評						

令和 2年度 事務事業振返りシート

(平成31年度 実施事業の振返り)

1. 基本情報						
事務事業番号	01922	事務事業名	離乳食教室事業	担当部	保健福祉部	
政策名	003	やさしさ（誰もが支えあいながら生き生きと暮らせるまちづくり）		担当課	すこやか保健センター	
施策名	002	安心して子どもを産み育てられる環境の充実		担当課長	島木真利子	
基本事業名	001	妊娠期から乳幼児期までの切れ目のない支援の充実		グループ	地域保健第2グループ	
				内線番号	5182	
予算科目	会計	一般会計		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 ~） <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ ~ ）	
	款	04 衛生費				
	項	01 保健衛生費				
	目	06 食育健康推進費				
評価区分	標準評価	評価対象	1次評価	関連計画	霧島市食育推進計画	

2. 事務事業の概要・目的・指標<Do>						
(1) 事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細を記述）						
離乳食教室では、保護者の離乳食への不安軽減を図り、継続した仲間づくりの機会を持つことを目的に開催している。教室内容は、離乳食の進め方や作り方等の離乳食指導や歯科指導・育児相談を行っている。従事者は栄養士・保健師・歯科衛生士で、全地区を対象に、すこやか保健センターで月1回実施している。対象者は3～4か月児の保護者。 平成30年度から、7～8か月児教室を追加し、離乳食指導や育児相談等を行い育児支援を図っている。（従事者は離乳食教室と同じ、実施回数は月2回、計24回実施）						
(2) 事務事業の目的						
①活動指標（事務事業の活動量）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）	
ア 実施回数	回	36	36	36	36	36
イ 教室参加者数	人	1,255	1,300	1,045	1,300	1,300
ウ						
②対象（誰に、何を対象にしているのか）	③対象指標（左記②対象の大きさを表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（見込）	令和3年度（見込）
ア 乳児・保護者	出生数（年）	人	1,105	1,230	1,054	1,230
イ						
ウ						
④意図（②対象をどうしたいのか）	⑤成果指標（左記④意図の達成度を表す指標）	単位	平成30年度（実績）	平成31年度（実績）	令和2年度（目標）	令和3年度（目標）
ア 乳児の健やかな成長と保護者の育児不安を軽減できる	教室に参加した保護者の満足度（参加者アンケート）	%	93.90	94	93.80	94
イ						
ウ						
(3) 総合計画との関係						
⑥基本事業の目的、取組方針（総合計画より）						
安心して妊娠・出産や子育てができるよう、妊婦や乳幼児を対象とした健康診査・健康相談・訪問指導、特定不妊治療等への支援、産後ケアなどの支援体制の充実を図ります。 また、地域子育て支援センターの機能充実や周知広報に努めるとともに、「霧島市こどもセンター」を核として、各地区の子育て支援センターとの連携を強化します。						

3. 前年度の評価表に記載した課題		4. 事業費の推移							
平成31年度の改善改革の内容（取り組むべき課題）		単位	30年度（決算）	31年度（予算）	31年度（決算）	2年度（予算）	3年度（計画）		
平成31年3月29日付の授乳・離乳の支援ガイドの改定をふまえて、配布資料や展示などの指導媒体を見直し、保護者の離乳食への理解が深まる指導に努める。		事業費投入量	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
			県支出金	千円	184	164	179	185	185
			地方債	千円	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	191	208	188	185	185
			事業費	千円	375	372	367	370	370

5. 平成31年度の実績及び成果	
(1) 平成31年度の実績（取組） <取組内容を数値等により具体的に記載>	(2) 平成31年度の成果 <左記の実績（取組）による成果を記載>
離乳食教室 実施回数：12回（月1回） 教室参加者：314名（月平均26人） 7～8か月児教室 実施回数：24回（月2回） 教室参加者：731名（月平均30人）	平成31年3月29日付け授乳・離乳の支援ガイドの改定を踏まえて、資料の見直しや展示媒体を充実させ、離乳食の説明や作り方の実演を行った。資料の配布や離乳食のモデルを展示することで、保護者からの具体的な相談を受けやすく、不安軽減につなげることができた。

事務事業番号	01922	事務事業名	離乳食教室事業	担当部	保健福祉部
				担当課	すこやか保健センター

6. 振り返り<SEE (check)>

A 目的 妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついていますか？	② この事業をなぜ市が行わなければならないですか？ ・税金を投入して達成する目的ですか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施すべき事業又は実施しなければならない事業である
	<input type="checkbox"/> 間接的に結びついている	<input type="checkbox"/> 市が実施することは妥当である
	<input type="checkbox"/> 結びついていない	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある
B 有効性	③ 成果が向上する余地（可能性）はありませんか？	④ 廃止・休止の影響はありませんか？
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はかなりある	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がある
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 影響はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 向上する余地はほとんどない	<input type="checkbox"/> 影響はほとんどない
C 効率性	⑤ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、事業費を削減できませんか？ ・補助金など、交付先に働きかけて、市の負担を削減できませんか？	⑥ 事務事業の手段（やり方）を工夫することで、人件費（延べ業務時間）を削減できませんか？ ・職員以外の対応や委託により人件費を削減できませんか？
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない
	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある	<input type="checkbox"/> 削減する余地はある程度ある
	<input type="checkbox"/> 削減できる	<input type="checkbox"/> 削減できる
D 公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていませんか？ また、受益者負担の公平性が確保されていますか？	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	
	<input type="checkbox"/> 見直す必要がある	
総合評価判定基準		総合評価
A：継続して取り組むことが適当（やり方改善含む） B：事業規模・内容・実施主体の見直しの検討 C：事業の統合、休・廃止の検討		A
		理由 母子保健法第9条(知識の普及)及び第10条(保健指導)に基づき実施している事業である。 この事業は、子どもと保護者が離乳食に対する知識・情報を得る機会だけでなく、健康状態の確認・育児不安の軽減等ができることから、健康の保持・増進に結びつくと考え。教室の案内は、乳児健診(3~4か月児対象)の通知と同封し、全員に行っているため公平であり、受益者負担はない。参加者の拡充をはかり、より多くの保護者等に離

7. 1次評価結果<PLAN (Action - Plan)> (組織決定)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業(成果)の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	レ
		縮小		⑥		
		休廃止(統合含む)	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
コスト投入(予算)の方向性						
(2) 令和2年度の改革改善の内容 (取り組むべき課題)	保護者から相談される内容をふまえて、資料等の指導媒体を見直し、保護者の離乳食及び食育への理解が深まるよう努める。					
(3) 令和3年度の方向性 (具体的な取組)	参加者のニーズに沿った教室内容を検討し、参加者を増やす。					

8. 2次評価結果(担当部長評価)

(1) 今後の事務事業の改革改善の方向性	事業(成果)の方向性	拡充		④	②	①
		維持		⑤	③	
		縮小		⑥		
		休廃止(統合含む)	⑦			
			皆減	縮小	維持	拡大
(2) 総評						

